

用 語 解 説

【用語解説】

あ行

用 語	解 説
ＩＣＴ（アイシーティー）	〔Information and Communication Technology〕の略で、意味は「情報通信技術」。ＳＮＳ、メールでのコミュニケーション、オンラインショッピング等、人同士のコミュニケーションを手助けしたり、「ＩＴ技術を使ってどのように人々の暮らしを豊かにするか」という活用方法に関する考え方。
域内消費	市や町などの一定の地域内で必要な消費財やサービスをその地域内で調達すること。逆に、他の地域から調達することを「域外消費」という。
域内調達	市や町などの一定の地域内で必要なもの（例えば、農産物や建設資材、製造部品など）をその地域内から調達すること。逆に、他の地域から調達することを「域外調達」という。
イクボス	男性の従業員や部下の育児参加に理解があり積極的に支援する経営者や上司のこと。育児に積極的に関わる男性「イクメン」の派生語。イクメンのキャリアや人生、組織としての業績といった多様な要素を考慮しなければならず、高い人間力や管理スキルなどが要求される。 平成 29 年 11 月 3 日、甲賀市の市長および副市長、教育長と所属長・施設長以上の管理職計 130 人が「イクボス宣言」を実施。県内の市町では 4 番目の宣言。さらに市内の 23 の企業および団体が宣言を行った。
異業種コラボレーション	技術力、商品開発力、集客力など自社では持ちえない経営資源を持った異業種の企業同士がペアを組み、共同制作、共同作業（＝コラボレーション）することで、これまでになかった新しい商品やサービスなどを生み出し、その新たな価値によって予想以上の高い市場訴求力をもたらすこと。
インバウンド	〔Inbound〕外国人が訪れてくる旅行のこと。日本へのインバウンドを訪日外国人旅行または訪日旅行という。これに対し、自国から外国へ出かける旅行をアウトバウンド（Outbound）または海外旅行という。
インターンシップ	会社などでの実習訓練期間。学生が在学中に自分の専攻に関連する企業に体験入社する制度。体験就業。

か行

用 語	解 説
カーボンニュートラル	何かを生産したり、一連の人為的活動を行った際に、排出される二酸化炭素と吸収される二酸化炭素が同じ量であるという概念。温室効果ガスの排出を全体としてゼロとする。
キャリアアップ	特定の分野について今よりもさらに専門的な知識を身に付け、能力を向上させて、経歴を高めること。以前はキャリアアップというと、現在、働いている会社の中で少しずつ専門知識を増やし、習熟していくというイメージだったが、近年は「現在の会社を退職して、新たな仕事にチャレンジする」という、「転職」に近い言葉として使われることが増えている。
教育ファーム	生産者の指導を受けながら、作物を育てるところから食べるところまで一貫した「本物体験」の機会を提供する取り組み。
共同受注	組合などが取引の主体となって、注文を引き受け、その注文を組合員に割当てて生産、加工等を行わせ、検査を行った後、発注先へ納入し、代金は組合にて決済するという事業形態のこと。
グローバル競争	国際市場における国家間・企業間の競争のこと。経済のグローバル化により、国家間の参入障壁が低くなり、世界が大きな一つの市場と化した側面があるため、事業機会が増える一方で、外国企業と競合する場面も増加した。競争を勝ち抜くためには、技術革新、安価で良質な労働力の確保、ブランド力の強化、国家政策による後押しなどが求められる。
グローバル化	グローバリゼーション(globalization)のこと。globeとは球体としての地球の意味。社会的あるいは経済的な連関が、旧来の国家や地域などの境界を越えて、地球規模に拡大してさまざまな変化を引き起こす現象をいう。
クリエイティブ産業	創造性や技能・技術が作品の主要価値を生み、文化を形成し得る産業分野の総称。製造業におけるクリエイティブ産業は、家具、繊維、アパレル、皮革製品、食器、玩具、ジュエリー、工芸、文具等である。同じくサービス業におけるクリエイティブ産業は、コンピュータソフト・サービス、広告、出版、建築、テレビ・ラジオ、音楽・ビデオ、映画、舞台芸

	術、デザイン、アート等である。
クラウドファンディング	インターネットを介して、自分のやりたいことに対して、不特定多数の人々から少額ずつ資金を調達すること。
高度外国人材	国内の資本・労働とは補完関係にあり、代替することが出来ない良質な人材であり、我が国の産業にイノベーションをもたらすとともに、日本人との切磋琢磨を通じて専門的・技術的な労働市場の発展を促し、我が国労働市場の効率性を高めることが期待される人材。
固定資産税の不均一課税	地方税法第6条第2項の規定によると、市町村は条例を定めることにより、一般の税率と異なる適用をすることができる。

さ行

用 語	解 説
サプライチェーン	「供給連鎖」、製品の原材料・部品の調達か、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの全体の一連の流れ。
産業インフラ	道路、鉄道、上下水道、送電網、港湾、ダム、通信施設などの産業の基盤となる施設。
産官学金連携	「産官学連携」とは、企業（産）が技術シーズや高度な専門知識を持つ大学等（学）や公設試験研究機関等（官）と連携して、新製品開発や新事業創出を図ること。 「産官学金連携」とは、産業を活性化し各地域におけるイノベーションの創出をさらに促進するべく、従来の産官学連携に加えて、地域企業と密接な関係にある地域金融機関とも連携して、より実効性の高い取り組みを実施すること。
GX（ジーエックス）	グリーントランスフォーメーションの略。温室効果ガスを発生させる化石燃料から太陽光発電などのクリーンエネルギー中心へと転換し、経済社会システム全体を変革しようとする取り組み。 カーボンニュートラルを達成し、脱炭素社会の実現に向けた経済成長の機会として注目を集めている。
事業連携	他の企業と連携することでお互いの力を発揮しあい、自社の弱みを克服していくという経営手法の一つ。

事業承継	会社の経営を後継者に引き継ぐこと。中堅・中小企業にとって、オーナー社長の経営手腕が会社の強みや存立基盤そのものになっていることが多く、「誰」を後継者にして事業を引き継ぐのかは重要な経営課題である。
市場調査	商品の販売促進、新製品の開発などマーケティング活動全般について、企業の意思決定に役立てるために、市場、製品、価格、広告、販売、販売経路などに関する情報を収集、分析すること。マーケティングリサーチ、マーケットリサーチともいう。
シティセールス	地域が持つさまざまな資源を買ってもらい、人、カネ、企業などを地域に取り込み、地域の力を高めるための販売促進（プロモーション）活動のこと。
社会実験	国や地方自治体、地域の組織などが、社会的に大きな影響を与える可能性のある新たな制度や技術などの施策を導入する前に、実際に試行し、評価すること。
ソーシャルメディア	インターネットを通じて不特定多数の利用者が情報をやりとりしたり、アイデアを共有したりする仕組みを指す。情報をいわば一方的に発信する新聞、テレビ、雑誌など古くからのメディアに対し、双方向に「交流する」メディア、という意味を含めた用語。代表的なものにはツイッターなどの簡易投稿サイトのほか、フェイスブックやミクシィなど交流サイト、YouTube など動画投稿サイトがある。
粗付加価値額	売上高から原材料費や仕入原価などの変動費を差し引いたもので、製造経費や人件費、営業利益、賃借料、租税公課、支払利息、減価償却費などを合わせたもの。 粗付加価値から設備や機械などの固定資本消耗（減価償却費）を差し引いたものを純付加価値という。 なお、国レベルの国民総生産（GNP）や国内総生産（GDP）、県レベルの県民総生産や県内総生産、市町レベルの市町民総生産や市町内総生産が粗付加価値に相当する。

た行

用 語	解 説
第二創業	既存事業の見直しや底上げから一歩踏み込んで、既存事業の経営資源を活かしながら、あたかも新規創業のごとく、新規事業分野に挑んでいくことをいう。
地域経済分析システム（R	地方自治体のさまざまな取り組みを情報面から支援する

E S A S)	ために、まち・ひと・しごと創生本部事務局が提供する、産業構造や人口動態、人の流れなどの官民ビッグデータを集約し、可視化するシステム。Regional Economy (and) Society Analyzing System の頭文字を取って、略してR E S A S (リーサス)。
地域コミュニティ	地域住民が生活している場所、すなわち消費、生産、労働、教育、衛生・医療、遊び、スポーツ、芸能、祭りに関わり合いながら、住民相互の交流が行われている地域社会、あるいはそのような住民の集団を指す。 コミュニティという総称には、市町村などの地方自治体、地域を越えて連携した非営利組織などの集団、インターネット上で連絡を取り合う集団なども含まれる。そこで、地域社会の現地住民が集団の構成要素であるコミュニティを特に地域コミュニティと定義し、行政、地域を越えた連携と連絡を基盤としたその他のコミュニティと区別する。
地域コミュニティビジネス	地域が抱える課題を、地域資源を活かしながらビジネス的な手法によって解決しようとする事業のこと。主に地域における人材、ノウハウ、施設、資金等を活用することで、対象となるコミュニティを活性化し、雇用を創出したり、人のいきがい（居場所）などをつくり出すことが主な目的や役割となる場合が多い。新しい公共の担い手として、行政コストの削減とともに地域におけるきめの細かいサービス提供の担い手としての役割も期待されている。単なるボランティア活動は含まない。
DX（ディーエックス）	デジタルトランスフォーメーションの略。企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること。
テレワーク	情報通信技術（ＩＣＴ）を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。

な行

用 語	解 説
ナショナルチェーン	全国的規模で複数の地域に展開している飲食・小売企業のこと。
日本遺産	地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を

	語るストーリーを「日本遺産（Japan Heritage）」として文化庁が認定するもの。 ストーリーを語る上で欠かせない魅力溢れる有形や無形の様々な文化財群を、地域が主体となって総合的に整備・活用し、国内だけでなく海外へも戦略的に発信していくことにより、地域の活性化を図ることを目的としている。
日本貿易振興機構（ジェトロ）	貿易・投資促進と開発途上国研究を通じ、日本の経済・社会の更なる発展のため対日投資の促進、農林水産物・食品の輸出や中堅・中小企業等の海外展開支援に機動的かつ効率的に取り組むとともに、調査や研究を通じ、我が国企業活動や通商政策に貢献することを目指している。
日本六古窯	古来の陶磁器窯のうち、中世から現在まで生産が続く代表的な6つの産地（越前・瀬戸・常滑・信楽・丹波・備前）の総称。昭和23年頃、古陶磁研究家・小山富士夫氏によって命名され、平成29年春、日本遺産に認定された。 産地の名称と場所は、越前焼：福井県越前町、瀬戸焼：愛知県瀬戸市、常滑焼：愛知県常滑市、信楽焼：甲賀市、丹波立杭焼：兵庫県篠山市今田町立杭、備前焼：岡山県備前市伊部。
農商工連携	中小企業政策の一つで、中小商工業者が農林水産業者との連携により新規事業の開発を行うことを支援する事業。中小企業が他社との差別化を行うため、農業者、水産業者等と連携して、互いの技術や資源を有効活用し、新たな素材を共同で開発し、それらを使った新製品の開発や販売を行う。新製品の開発・生産だけでなく、販売方式やシステムの開発、地域活性化の取組なども対象となる。

は行

用 語	解 説
ハブ機能	交通網や情報網などさまざまなネットワークの結節点として、人やモノ、情報、ビジネスなどをつなぐ中継役のこと。
伴走（型）支援	需要開拓や経営承継等の小規模事業者の課題に対し、事業計画の策定や着実な実施等を事業者に寄り添って支援する。マラソンなどで競技者のそばについて走るが如く、小規模事業者とともに課題解決のため、支援を継続的に行うこと。

ヒト・モノ・コト	ヒトは人的資源、モノは金や資産、コトは施策・事業・行動を表し、広義での経営資源を示す意味で用いている。
本社機能	本社とは、企業の複数ある事業所のうち、最も経営上の業務が集中している、経営上の中心となる事業所のことで、業務としては、調査・企画業務、情報処理業務（自社のための社内業務としてシステム開発等を専門的に行う）、研究開発業務、国際事業、その他管理業務（総務、経理、人事、管財等）などがあり、グループの工場や研究所などをコントロールする機能を有する。

ま行

用 語	解 説
未来投資戦略	日本政府が今後の何に力を入れていくのか、その方向性をまとめたもの。 近年、世界が劇的に変化している中、日本もこの流れに乗り遅れないために、さまざまな領域での対策や施策が含まれている。「未来戦略投資 2018」のテーマは「Society 5.0」と「データ駆動型社会」への変革となっている。
ものづくり人材	製造業における製品の生産、開発に携わる人材のこと。

や行

用 語	解 説
ＵＩＪ（ユーアイジェイ）ターン	3つの人口還流現象の総称で、Ｕターンは地方から都市へ移住したあと、再び出身地の地方へ移住すること、Ｉターンは都会生まれの人が都市から地方へ移住すること、Ｊターンは地方から大規模な都市へ移住したあと、地方近くの中規模な都市へ移住すること。
薬価引き下げ	薬価は、病院などが患者に処方する医薬品の公定価格。2年に1度の診療報酬改定で、病院などが医薬品卸業者から仕入れる市場価格の水準に合わせる。

ら行・わ行

用 語	解 説
リーディングプロジェクト	事業全体を進める上で核となり、先導的な役割を果たすプロジェクトのこと。
量産工場	機械力によって、規格化・標準化された製品を大量に生産する工場のこと。

六次産業化	農業者（１次産業）が、農畜産物の生産だけでなく、製造・加工（２次産業）やサービス業・販売（３次産業）にも取り組むことで、生産物の価値をさらに高め、農業所得の向上に取り組むこと。
ワーク・ライフ・バランス	〔work-life balance〕、「仕事と生活の調和」と訳され、国民一人ひとりがやりがいや充実感を持ちながら働き、仕事上の責任を果たすとともに、家庭や地域生活などにおいても、子育て期、中高年期といった人生の各段階に応じて多様な生き方が選択・実現できることを指す。
ワンストップ	各種手続きの申し込みから完了まで全てを１箇所で済ませることができることをいう。一般的には、総合性あるいは包括性を意味するマーケティング手法である。ただし、ワンストップサービスといえば、特に行政サービスの一環として省庁や地方自治体を実施するサービスを指すことが多い。